

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社ゴルフ・ドウ

さいたま市中央区上落合二丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 布施 聡之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	（048）851－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 布施 聡之
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,276,093	1,453,224	4,969,203
経常利益 (千円)	40,895	63,078	103,820
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	30,367	50,229	81,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,251	52,099	82,986
純資産額 (千円)	566,263	683,096	630,997
総資産額 (千円)	2,490,811	2,675,102	2,564,420
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	11.95	19.77	31.89
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	25.5	24.6

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、米国やEU等の景気が回復基調であることや、国内雇用環境の改善などから、緩やかに改善が進んでおります。しかしながら、個人消費については、依然と先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフクラブ等マークダウン品（値下げ品）の販売減少の影響により、販売点数が前年実績を下回っております。しかしながら、新製品を中心としたプロパー品（正価品）の動きは好調であり、明るい材料となっております。（株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」より）なお、ゴルフ場／練習場の利用者数は、前年同月比4月102.6%/101.7%、5月100.1%/99.3%（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より）と、2月、3月の不振を脱し、堅調に推移しております。

このような状況のもと、直営事業の「ゴルフ・ドゥ！」におきましては、平成29年4月に「太田店」を群馬県に出店いたしました。これにより、「ゴルフ・ドゥ！」直営店は関東1都6県全てに出店となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は、お客様の購入単価が4月～6月いずれの月も前年実績を上回っておりますが、4月、5月の購入客数が前年実績を下回った結果、前年同四半期比で0.3%減となりました。フランチャイズ事業におきましては、平成29年4月に「アコーディア・ガーデン調布店」が練習場のインショップとして、5月に「春日井店」がロードサイトに、同月に「OGMゴルフプラザ神戸店」が練習場インショップとしていずれも出店いたしました。よって、平成29年6月末日現在の「ゴルフ・ドゥ！」営業店舗数は全国で合計80店舗となっております。営業販売事業におきましては、1ドルが110円を上回る円安傾向でほぼ推移しましたが、米国子会社の輸出は堅調であり、国内の卸営業も好調でありました。ウェルネス事業におきましては、「ルアンルアン」の出店は無く、既存2店舗のスタッフ育成等内部の充実に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高14億53百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益62百万円（同45.7%増）、経常利益63百万円（同54.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（同65.4%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① 直営事業

当第1四半期連結累計期間における直営事業の売上高は9億33百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。また、セグメント利益は68百万円（同23.1%増）となりました。

② フランチャイズ事業

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は1億8百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。また、セグメント利益は46百万円（同29.4%増）となりました。

③ 営業販売事業

当第1四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は3億95百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。また、セグメント利益は21百万円（同61.7%増）となりました。

④ ウェルネス事業

当第1四半期連結累計期間におけるウェルネス事業の売上高は15百万円となりました。また、セグメント損失は7百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,682,600	2,682,600	名古屋証券取引所 （セントレックス）	単元株式数 100株
計	2,682,600	2,682,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	2,682,600	—	506,120	—	183,172

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 141,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,540,400	25,404	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,682,600	—	—
総株主の議決権	—	25,404	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	141,900	—	141,900	5.29
計	—	141,900	—	141,900	5.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第31期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,727	542,702
売掛金	289,740	314,552
商品	1,170,204	1,113,643
繰延税金資産	35,959	35,939
短期貸付金	427	427
その他	40,416	48,300
貸倒引当金	△2,125	△2,125
流動資産合計	1,962,350	2,053,439
固定資産		
有形固定資産	243,821	258,110
無形固定資産	42,694	51,375
投資その他の資産		
投資有価証券	19,888	21,952
敷金及び保証金	165,043	160,869
建設協力金	98,646	95,885
その他	34,143	35,638
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	315,554	312,177
固定資産合計	602,070	621,663
資産合計	2,564,420	2,675,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,433	226,746
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	224,146	253,490
未払法人税等	19,984	17,145
賞与引当金	16,687	13,799
ポイント引当金	33,940	34,217
株主優待引当金	5,247	—
その他	143,020	170,313
流動負債合計	1,271,459	1,215,712
固定負債		
長期借入金	441,291	548,694
繰延税金負債	7,039	7,634
退職給付に係る負債	104,386	106,623
資産除去債務	45,978	48,617
その他	63,268	64,723
固定負債合計	661,963	776,293
負債合計	1,933,422	1,992,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	183,172	183,172
利益剰余金	△76,525	△26,296
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	589,118	639,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884	4,947
為替換算調整勘定	38,994	38,800
その他の包括利益累計額合計	41,879	43,748
非支配株主持分	—	—
純資産合計	630,997	683,096
負債純資産合計	2,564,420	2,675,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,276,093	1,453,224
売上原価	825,376	954,332
売上総利益	450,716	498,891
販売費及び一般管理費	408,119	436,835
営業利益	42,596	62,056
営業外収益		
受取利息及び配当金	882	669
受取手数料	979	1,526
為替差益	—	333
その他	96	763
営業外収益合計	1,958	3,293
営業外費用		
支払利息	2,450	2,104
為替差損	1,182	—
その他	27	167
営業外費用合計	3,660	2,271
経常利益	40,895	63,078
税金等調整前四半期純利益	40,895	63,078
法人税、住民税及び事業税	7,543	12,226
法人税等調整額	2,983	622
法人税等合計	10,527	12,848
四半期純利益	30,367	50,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,367	50,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	30,367	50,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,135	2,063
為替換算調整勘定	△10,980	△194
その他の包括利益合計	△12,115	1,869
四半期包括利益	18,251	52,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,251	52,099
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	13,124千円	13,972千円
のれんの償却額	174	174

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	914,449	94,374	267,268	1,276,093	—	—	1,276,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4,506	△4,506	—
計	914,449	94,374	267,268	1,276,093	4,506	△4,506	1,276,093
セグメント利益	55,689	35,970	13,331	104,992	434	△62,829	42,596

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	ウェルネス	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	933,891	108,969	395,363	15,001	1,453,224	—	—	1,453,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	4,653	△4,653	—
計	933,891	108,969	395,363	15,001	1,453,224	4,653	△4,653	1,453,224
セグメント利益又は損失(△)	68,528	46,545	21,559	△7,732	128,901	620	△67,465	62,056

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間の株式会社ナインルーツ設立に伴い「ウェルネス事業」を、報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円95銭	19円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,367	50,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,367	50,229
普通株式の期中平均株式数(株)	2,540,642	2,540,642

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ゴルフ・ドウ

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 塩 信 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 平 井 肇 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドウ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。